令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年5月末現在速報値)

小樽労働基準監督署

区分	当年				前年同期	対 前 年	業	令和6年確定値			
業種別	死亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増 減 減 数 率	種割合	死亡	休業	合計
全産業合計		80 (30)	80 (30)		114 (49)	114 (49)	-34 -29.8	100.0		317	317
製 造 業		14 (3)	14 (3)		22 (8)	22 (8)	-8 -36.4	17.5		57	57
食料品		10 (2)	10 (2)		14 (5)	14 (5)	-4 -28.6	12.5		35	35
木材・家具					1	1	-1 -100.0			2	2
紙·印刷							-			1	1
窯 業・土 石											
金属・機械		1 (1)	1 (1)		1	1		1.3		2	2
その他		3	3		6 (3)	6 (3)	-3 -50.0	3.8		17	17
鉱 鉱 山											
業 土石採取業					1	1	-1 -100.0			3	3
建設業		6 [1]	6 (1)		6	6		7.5		22	22
土木工事業		4	4		4	4		5.0		10	10
内 建築工事業		1 (1)	1 (1)				1 -	1.3		8	8
木造建築業		1	1		2	2	-1 -50.0	1.3		3	3
その他							-			1	1
交 通 運 輸 業		9 (2)	9 (2)		7 (2)	7 (2)	2 28.6	11.3		43	43
道路貨物運送業		8 (1)	8 (1)		6 (3)	6 (3)	2 33.3	10.0		23	23
陸上貨物取扱業							-				
港湾運送業					1	1	-1 -100.0			2	2
林 業					1	1	-1 -100.0			1	1
水 産 業		2	2		1 (1)	1 (1)	1 100.0	2.5		2	2
卸売業·小売業		9 (5)	9 (5)		14 (9)	14 (9)	-5 -35.7	11.3		26	26
清掃・と畜業		4 (3)	4 (3)		7 (4)	7 (4)	-3 -42.9	5.0		23	23
上記以外の事業		28 [15]	28 (15)		48 (22)	48 (22)	-20 -41.7	35.0		115	115

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡災害の報告により集計したもので、[]内の数字は、転倒災害の件数で内数です。

本統計は、速報値であり後日修正されることがあります。

本統計は、北海道労働局ホームページからダウンロードできます。

○全国安全週間について

スローガン「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」

7月1日から7日までを「全国安全週間」、6月1日から30日までを準備期間として、各職場における 巡視やスローガンの掲示、労働安全に関する講習会の開催など、さまざまな取組を実施しましょう。

OSTOP!熱中症クールワークキャンペーン

労働安全衛生規則が改正され、本年6月1日から「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者に義務付けられました。

熱中症の「初期症状の放置・対応の遅れ」がないようにしましょう。

○**職場のあんぜんサイトでは、14言語に対応した安全衛生教育の各種教材・ツールが閲覧できます。** (日本語、英語、中国語、ベトナム語、フィリピノ語、カンボジア語、インドネシア語、タイ語、 ミャンマー語、ネパール語、モンゴル語、スペイン語、ポルトガル語及び韓国語)







令和7年 業種別労働災害発生状況(その2)

(令和7年5月末現在速報値)

小樽労働基準監督署

「上記以外の事業」の内訳

□ 当 年		当 年	前		前年同期	前年同期		前年	31.	令和6年確定値		
	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増	増	業種割合	死	/ *	△
業種別	[]内は 転倒災害	減数	増 減 率	合	死亡	休業	合計					
農業								-			5	5
畜 産 業								-			1	1
理美容業・その他商業		2	2				2	-	2.5		2	2
金 融 · 広 告 業		1 (1)	1 (1)		1	1			1.3		2	2
映 画 · 演 劇 業								-				
通 信 業		5 (3)	5 (3)		7 (1)	7 (1)	-2	-28.6	6.3		8	8
教育 · 研究業		1 (1)	1 (1)				1	-	1.3			
保健衛生業		13 (6)	13 [6]		25 (9)	25 (9)	-12	-48.0	16.3		71	71
接客娯楽業	_	2 (2)	2 (2)		7 (7)	7 (7)	-5	-71.4	2.5		16	16
官 公署								-				
その他の事業	_	4 (2)	4 (2)		8 (5)	8 (5)	-4	-50.0	5.0		10	10

「第三次産業」の抜粋

第二人産業 107以付		当年		前年同期				前年	**	令和6年確定値		
区分	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増	増 減	業種割合	75C	/ *	△
業種別	[]内は 転倒災害	[]内は 転倒災害	減数	減 率	合	死亡	休業	合計				
小 売 業		9 (5)	9 (5)		14 (9)	14 (9)	-5	-35.7	11.3		26	26
金融広告業		1 (1)	1 (1)		1	1			1.3		2	2
保健衛生業		13 (6)	13 (6)		25 (9)	25 (9)	-12	-48.0	16.3		71	71
うち社会福祉施設		10 (6)	10 (6)		20 (7)	20 (7)	-10	-50.0	12.5		44	44
うち医療保健業		3	3		4 (1)	4 (1)	- 1	-25.0	3.8		26	26
接客娯楽業		2 (2)	2 (2)		7 (7)	7 (7)	-5	-71.4	2.5		16	16
うち飲食店		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)			1.3		3	3
うち旅館業		1 (1)	1 (1)		3 (3)	3 (3)	-2	-66.7	1.3		6	6
うちゴルフ場					1 (1)	1 (1)	-1	-100.0			3	3
その他の事業		4 (2)	4 (2)		8 (5)	8 (5)	-4	-50.0	5.0		10	10
うち警備業		3 (2)	3 (2)		4 (4)	4 (4)	-1	-25.0	3.8		5	5

令和7年 死亡労働災害発生概要 (令和7年5月末現在 速報値)

小樽労働基準監督署

	発生月日	業種	性別	災害発生状況	事故の型 起 因 物
1				発生していません	